



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社テクノスマート

上場取引所 東

コード番号 6246 URL <http://www.technosmart.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長

(氏名) 山田 靖

TEL 06-6253-7200

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,285	31.8	1,262	25.2	1,281	24.1	890	28.6
29年3月期	10,837	23.1	1,008	223.3	1,032	200.6	692	229.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	83.14	81.60	7.5	6.8	8.8
29年3月期	65.38	—	6.6	6.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,391	12,832	66.2	1,118.59
29年3月期	18,364	10,923	59.5	1,030.99

(参考) 自己資本 30年3月期 12,832百万円 29年3月期 10,923百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	699	33	619	5,393
29年3月期	823	209	312	5,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	14.00	20.00	211	30.6	2.0
30年3月期	—	8.00	—	22.00	30.00	336	36.1	2.8
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.7	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 14円00銭

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	8.3	800	24.1	820	24.3	560	24.1	48.84
通期	18,000	26.0	1,800	42.6	1,820	42.0	1,200	34.7	104.66

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,471,720 株	29年3月期	10,821,720 株
期末自己株式数	30年3月期	6,663 株	29年3月期	226,614 株
期中平均株式数	30年3月期	10,710,924 株	29年3月期	10,595,129 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
品目別売上高、受注高、受注残高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経済情勢および業界の概況

当期における世界経済は、米国での雇用関係の改善や、欧州での設備投資の増加を背景に底堅く推移しましたが、米国政権の政策動向や、中東や極東アジアを中心とする国際的緊張の高まりへの警戒感が強まりました。国内経済では緩やかな回復基調が持続しているものの、米中の保護主義的な動きや地政学的リスクから、当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しました。

当社の関係する光学系フィルム業界では、中国において液晶フィルム関係で大型設備投資が進められています。なお国内では新規投資の動きが見られるものの、中小型の規模の設備投資に留まっています。また、電気自動車関連の車載用リチウムイオン二次電池の業界でも国内で新規投資の動きが見られるものの大型投資は、中国と米国に集中しています。当社においても売上高に占める輸出の割合が増加しており、この傾向は、少なくとも今後2～3年間は続くものと思われる。

このような状況下において、当社では、大きな成長が期待される電気自動車関連への車載用リチウムイオン二次電池の電極用やセパレータ用及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビ・スマートフォン・タブレット端末用の光学フィルムやタッチパネル用塗工装置、医療材用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。その結果、海外における車載用リチウムイオン二次電池業界及びディスプレイ用光学フィルム業界での大型設備投資に対する受注高に大きな伸びがありました。

②売上および損益の概況

売上高は、14,285百万円(前期比31.8%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が5,006百万円(前期比128.3%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が3,778百万円(前期比179.8%増)、エネルギー関連機器が4,265百万円(前期比27.6%減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、78.8%(前期は72.2%)となりました。売上総利益は、2,070百万円(前期比20.3%増)、売上総利益率は、14.5%(前期は15.9%)となりました。販売費及び一般管理費は、807百万円(前期比13.3%増)となりました。営業利益は、1,262百万円(前期比25.2%増)、経常利益は、1,281百万円(前期比24.1%増)、当期純利益は、890百万円(前期比28.6%増)となりました。

③受注の概況

受注高は、18,553百万円(前期比15.5%増)、その内輸出受注高は、14,684百万円(前期比10.7%増)となり、受注高に占める輸出の割合は、79.1%(前期は82.6%)となりました。受注残高は、12,611百万円(前期比51.2%増)、その内輸出受注残高は、10,701百万円(前期比47.1%増)となり、受注残高に占める輸出の割合は、84.9%(前期は87.2%)となりました。

品目別内訳は、ディスプレイ部品関連機器にて中国向けの大型の受注を獲得することができ、受注高が大きく伸びましたが、個別の受注金額は、中国市場など新興国を最終需要先とした国内企業向けをはじめ、中国や韓国企業向けでも、国内外の設備メーカーとの価格競争は大変厳しいものとなっています。

今後も光学フィルム関連と合わせて、二次電池及び燃料電池などのエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組むと考えております。

④研究開発活動

スマートフォン・タブレット端末やタッチパネル用のハードコートフィルムや反射防止フィルム、透明導電性フィルムに対する薄膜塗工が可能なF K Gコーター、ナノコーターおよびスロットダイコーター、また生産効率の向上を目指したリチウムイオン二次電池電極製造用の両面同時塗工装置や高速間欠塗工装置やセパレータ用の高速両面塗工装置などの開発を行っております。さらに、最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産・負債及び純資産の概況＞

総資産は、19,391百万円(前期末比5.6%増)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。負債は、6,558百万円（前期末比11.9%減）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は、12,832百万円(前期末比17.5%増)となりました。これは主に株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加によるものです。自己資本比率は66.2%(前期末は59.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ113百万円減少し、5,393百万円（前期末は5,506百万円）となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は、699百万円（前期は得られた資金823百万円）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、33百万円（前期は209百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果得られた資金は、619百万円（前期は使用した資金312百万円）となりました。これは主に株式の発行によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しと致しましては、海外における車載用リチウムイオン二次電池業界での、大型の設備投資やディスプレイ及びタッチパネル用光学フィルム用の設備投資が進められるものと思われます。中国景気の不透明さが懸念されてはおりますが、塗工装置が必要とされる中国の業界の製品には、次第に高付加価値が必要とされてきており、特にエネルギー関連のリチウムイオン二次電池関連で、またディスプレイ及びタッチパネル用の光学フィルム、ハードコートフィルム関連への新規塗工設備の導入が堅調に推移すると見込まれ、関連部材への需要増も期待できます。

このような環境下において、現時点では、平成31年3月期は、売上高18,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,820百万円、当期純利益1,200百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,606,559	5,493,281
受取手形	527,784	97,570
売掛金	7,089,794	7,732,687
電子記録債権	245,323	1,251,324
仕掛品	222,661	186,027
原材料及び貯蔵品	42,513	48,456
前渡金	86,722	8,608
繰延税金資産	76,112	96,369
その他	36,306	26,023
貸倒引当金	-	△3,679
流動資産合計	13,933,776	14,936,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,884,421	1,884,563
減価償却累計額	△1,129,210	△1,167,210
建物（純額）	755,210	717,352
構築物	234,248	234,248
減価償却累計額	△199,599	△203,714
構築物（純額）	34,649	30,534
機械及び装置	1,360,903	1,358,971
減価償却累計額	△1,152,574	△1,190,146
機械及び装置（純額）	208,329	168,825
車両運搬具	67,452	66,792
減価償却累計額	△50,039	△53,867
車両運搬具（純額）	17,412	12,924
工具、器具及び備品	134,885	137,495
減価償却累計額	△105,840	△116,565
工具、器具及び備品（純額）	29,044	20,929
土地	2,026,482	2,026,407
建設仮勘定	1,636	581
有形固定資産合計	3,072,766	2,977,555
無形固定資産		
ソフトウェア	7,282	5,446
その他	3,591	2,948
無形固定資産合計	10,874	8,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201,950	1,351,721
出資金	15,458	15,458
長期前払費用	1,419	1,647
繰延税金資産	58,370	30,902
その他	71,959	71,393
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,346,859	1,468,822
固定資産合計	4,430,499	4,454,773
資産合計	18,364,276	19,391,443

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,043,782	799,064
買掛金	1,280,473	816,232
電子記録債務	1,894,066	1,910,790
1年内返済予定の長期借入金	472,466	352,504
未払金	8,426	29,456
未払費用	73,419	91,206
未払法人税等	323,212	259,290
未払消費税等	46,969	34,695
前受金	639,518	676,688
賞与引当金	118,938	146,939
役員賞与引当金	16,443	40,311
その他	54,121	48,769
流動負債合計	5,971,837	5,205,950
固定負債		
長期借入金	369,444	194,720
再評価に係る繰延税金負債	486,513	486,334
長期末払金	13,500	13,500
退職給付引当金	590,619	649,377
資産除去債務	8,898	8,898
固定負債合計	1,468,975	1,352,829
負債合計	7,440,813	6,558,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,412,014
資本剰余金		
資本準備金	515,858	924,747
その他資本剰余金	-	216,793
資本剰余金合計	515,858	1,141,541
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	1,412,440	2,070,348
利益剰余金合計	8,022,363	8,680,271
自己株式	△109,308	△3,215
株主資本合計	9,432,038	11,230,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,984	490,159
土地再評価差額金	1,104,439	1,104,033
評価・換算差額等合計	1,491,424	1,594,193
新株予約権	-	7,858
純資産合計	10,923,463	12,832,662
負債純資産合計	18,364,276	19,391,443

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	10,837,577	14,285,406
売上原価		
当期製品製造原価	9,116,029	12,215,126
売上総利益	1,721,548	2,070,280
販売費及び一般管理費	713,142	807,665
営業利益	1,008,405	1,262,615
営業外収益		
受取利息	346	206
受取配当金	25,187	27,160
受取賃貸料	4,745	4,468
受取保険金	-	6,720
為替差益	7,223	-
その他	8,263	6,217
営業外収益合計	45,766	44,773
営業外費用		
支払利息	6,422	3,686
保険解約損	12,364	2,615
新株発行費	-	10,733
為替差損	-	8,545
その他	2,844	63
営業外費用合計	21,631	25,644
経常利益	1,032,540	1,281,744
特別利益		
投資有価証券売却益	735	-
特別利益合計	735	-
特別損失		
出資金評価損	5,500	-
工場修繕費	-	5,750
固定資産除却損	-	4,774
その他	-	75
特別損失合計	5,500	10,599
税引前当期純利益	1,027,775	1,271,144
法人税、住民税及び事業税	370,126	418,746
法人税等調整額	△35,126	△38,196
法人税等合計	335,000	380,550
当期純利益	692,775	890,594

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,003,125	515,858	-	109,922	6,500,000	857,401	7,467,324
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
剰余金の配当						△137,736	△137,736
当期純利益						692,775	692,775
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	555,039	555,039
当期末残高	1,003,125	515,858	-	109,922	6,500,000	1,412,440	8,022,363

	株主資本		評価・換算 差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△109,283	8,877,024	183,367	1,104,439	1,287,806	-	10,164,831
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
剰余金の配当		△137,736					△137,736
当期純利益		692,775					692,775
自己株式の取得	△25	△25					△25
自己株式の処分	-	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			203,617		203,617		203,617
当期変動額合計	△25	555,013	203,617	-	203,617	-	758,631
当期末残高	△109,308	9,432,038	386,984	1,104,439	1,491,424	-	10,923,463

株式会社テクノスマート（6246）平成30年3月期 決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,003,125	515,858	-	109,922	6,500,000	1,412,440	8,022,363
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	408,889	408,889					
剰余金の配当						△233,092	△233,092
当期純利益						890,594	890,594
自己株式の取得							
自己株式の処分			216,793				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						406	406
当期変動額合計	408,889	408,889	216,793	-	-	657,908	657,908
当期末残高	1,412,014	924,747	216,793	109,922	6,500,000	2,070,348	8,680,271

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△109,308	9,432,038	386,984	1,104,439	1,491,424	-	10,923,463
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）		817,778					817,778
剰余金の配当		△233,092					△233,092
当期純利益		890,594					890,594
自己株式の取得	△75	△75					△75
自己株式の処分	106,167	322,961					322,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		406	103,174	△406	102,768	7,858	111,033
当期変動額合計	106,092	1,798,572	103,174	△406	102,768	7,858	1,909,199
当期末残高	△3,215	11,230,610	490,159	1,104,033	1,594,193	7,858	12,832,662

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,027,775	1,271,144
減価償却費	114,489	105,587
受取利息及び受取配当金	△25,534	△27,366
支払利息	6,422	3,686
売上債権の増減額(△は増加)	△1,908,249	△1,218,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,016	30,690
前渡金の増減額(△は増加)	△42,947	78,114
未収消費税等の増減額(△は増加)	50,605	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,969	△12,273
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,970	3,969
仕入債務の増減額(△は減少)	1,036,514	△682,862
未払金の増減額(△は減少)	△5,516	21,029
未払費用の増減額(△は減少)	23,391	17,787
前受金の増減額(△は減少)	595,213	37,170
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,839	28,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,849	23,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,555	58,757
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	3,679
その他の負債の増減額(△は減少)	15,327	1,296
その他	△977	13,729
小計	1,010,775	△242,670
利息及び配当金の受取額	25,534	27,366
利息の支払額	△6,422	△3,686
法人税等の支払額	△206,012	△480,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,874	△699,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,455	△28,312
有形固定資産の売却による収入	95	-
投資有価証券の取得による支出	△1,311	△1,366
投資有価証券の売却による収入	910	-
無形固定資産の取得による支出	△7,113	-
その他	69,976	△3,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,898	△33,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△250,000	-
長期借入れによる収入	575,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△499,397	△494,686
自己株式の取得による支出	△25	△75
自己株式の処分による収入	-	322,961
新株予約権の発行による収入	-	15,210
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	810,427
配当金の支払額	△138,006	△234,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,428	619,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	301,236	△113,277
現金及び現金同等物の期首残高	5,205,322	5,506,559
現金及び現金同等物の期末残高	5,506,559	5,393,281

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

日本	中国	アメリカ	その他	合計
3,008,402	3,773,987	2,624,083	1,431,104	10,837,577

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
S 1 社	2,401,924
S 2 社	1,773,773
椿本興業株式会社	1,699,332

（注） 当社とS 1 社およびS 2 社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
3,028,386	5,118,490	3,884,538	2,253,991	14,285,406

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	3,340,515
S 1 社	1,982,834
丸紅テクマテックス株式会社	1,790,594

(注) 当社とS 1 社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030.99円	1,118.59円
1株当たり当期純利益金額	65.38円	83.14円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	81.60円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,923,463	12,832,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	7,858
（うち新株予約権（千円））	—	7,858
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,923,463	12,824,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	10,595	10,595

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	692,775	890,594
普通株式に係る当期純利益（千円）	692,775	890,594
期中平均株式数（千株）	10,595	10,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	890,594
普通株式増加数（千株）	—	203
（うち新株予約権（千株））	—	203

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使による新株の発行）

当社が平成30年2月1日に発行した第1回新株予約権は、当事業年度終了後、平成30年5月10日までにその一部につき権利行使され新株の発行が行われました。その概要は次の通りであります。

・行使された新株予約権の個数	1,500個
・行使価額総額	165,830千円
・未行使の新株予約権の個数	7,800個
・資本金の増加額	83,548千円
・資本準備金の増加額	83,548千円
・増加した株式の種類及び株数	普通株式 150,000株

4. その他

品目別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

品目		前事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		当事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率
売上高	塗工機械	9,518,425	87.8	12,665,266	88.7	33.1
	化工機械	1,118,736	10.3	1,421,888	10.0	27.1
	その他	200,415	1.9	198,251	1.4	△1.1
	計	10,837,577	100.0	14,285,406	100.0	31.8
	内輸出高	7,829,175	72.2	11,257,020	78.8	43.8
受注高	塗工機械	13,951,568	86.8	18,145,551	97.8	30.1
	化工機械	1,907,614	11.9	209,442	1.1	△89.0
	その他	208,403	1.3	198,612	1.1	△4.7
	計	16,067,585	100.0	18,553,606	100.0	15.5
	内輸出高	13,267,503	82.6	14,684,462	79.1	10.7
受注残高	塗工機械	6,936,965	83.1	12,417,250	98.5	79.0
	化工機械	1,381,676	16.6	169,230	1.3	△87.8
	その他	24,674	0.3	25,035	0.2	1.5
	計	8,343,316	100.0	12,611,515	100.0	51.2
	内輸出高	7,273,810	87.2	10,701,252	84.9	47.1